

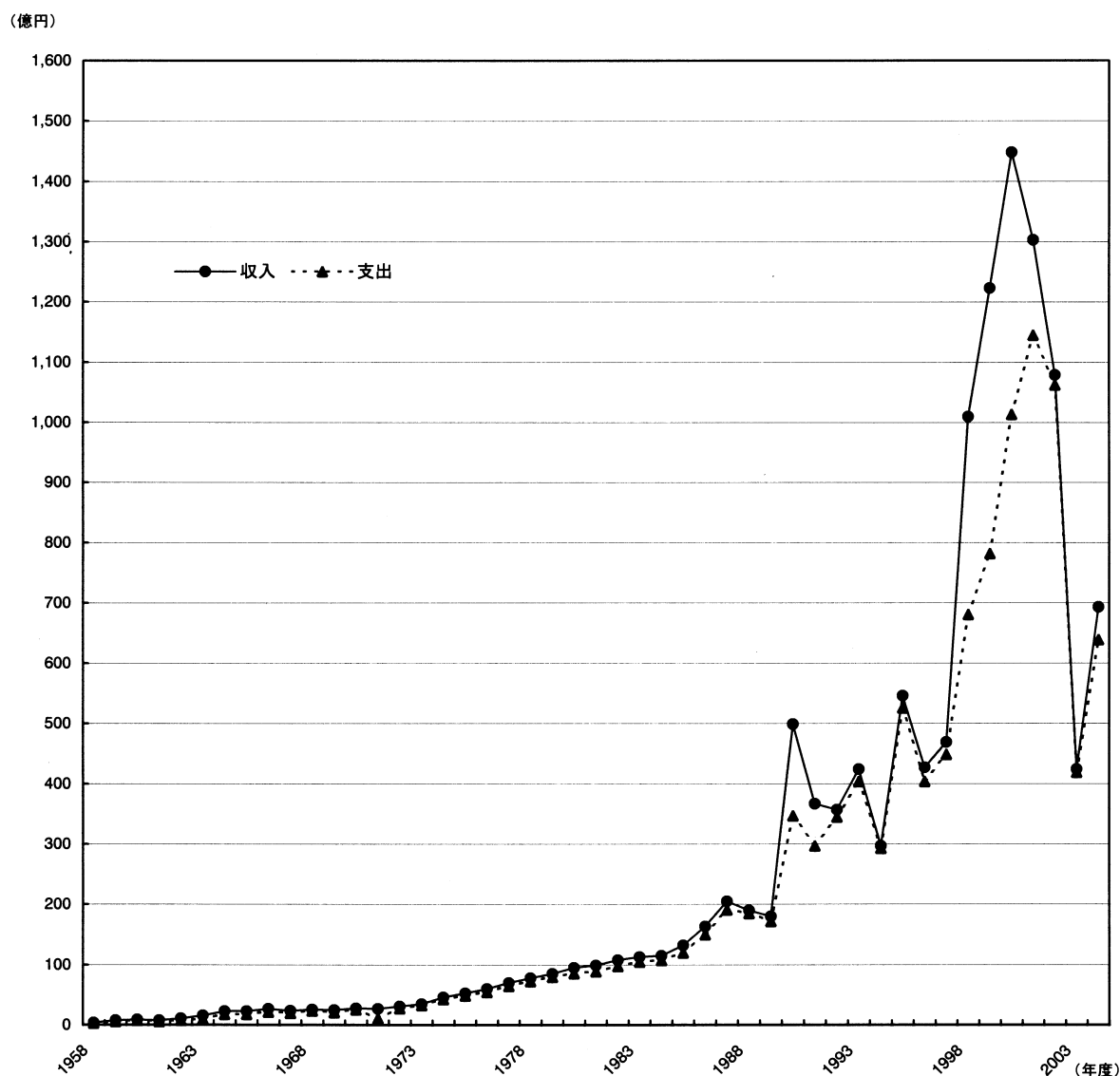
経理の概況

理研の財政は、法律によって政府資金と民間からの資金で運営することが定められていた。

収入は、政府出資金及び国庫補助金、民間出資金及び寄付金、政府・民間からの受託研究収入、特許権収入、研究助成金等から構成されている。

支出は、研究事業費、原子力研究推進事業費、ライフサイエンス研究推進事業費、播磨地区研究推進事業費、総合協力研究推進事業

費、脳科学研究推進事業費、ゲノム科学研究推進事業費、植物科学研究推進事業費、発生・再生研究推進事業費、免疫・アレルギー研究推進事業費、成果普及研究推進事業費、施設整備費、一般管理運営に必要な経費等により構成されている。発足時以降の収入支出は事業の拡大と共に年々増加し、その推移は〈図1〉に示す通りである。特に1998年度（平成10年度）以降は政府の科学研究の推進に伴い予算規模が急激に増加している。

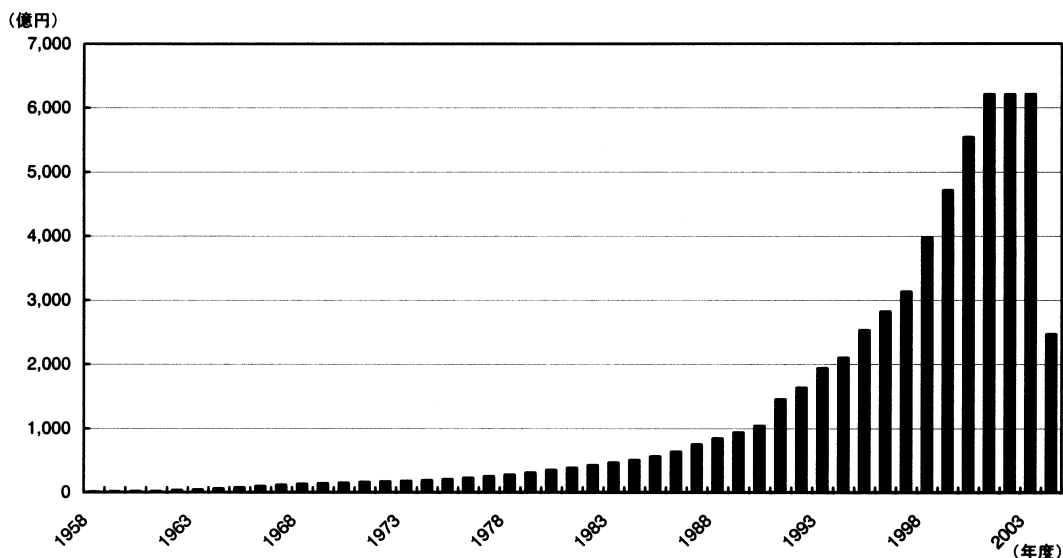


〈図1〉 収入支出の推移

※平成15年度上期は、平成15年4月1日から平成15年9月30日まで(特殊法人分)、平成15年度下期は、平成15年10月1日から平成16年3月31日まで(独立行政法人分)である。

また、1958年(昭和33年)の発足時1,041,400千円であった資本金は、2003年(平成15年)9月30日の終了時点では621,296,755千円となっ

ており、発足時の600倍に増加している。資本金の推移は〈図2〉に示す通りである。

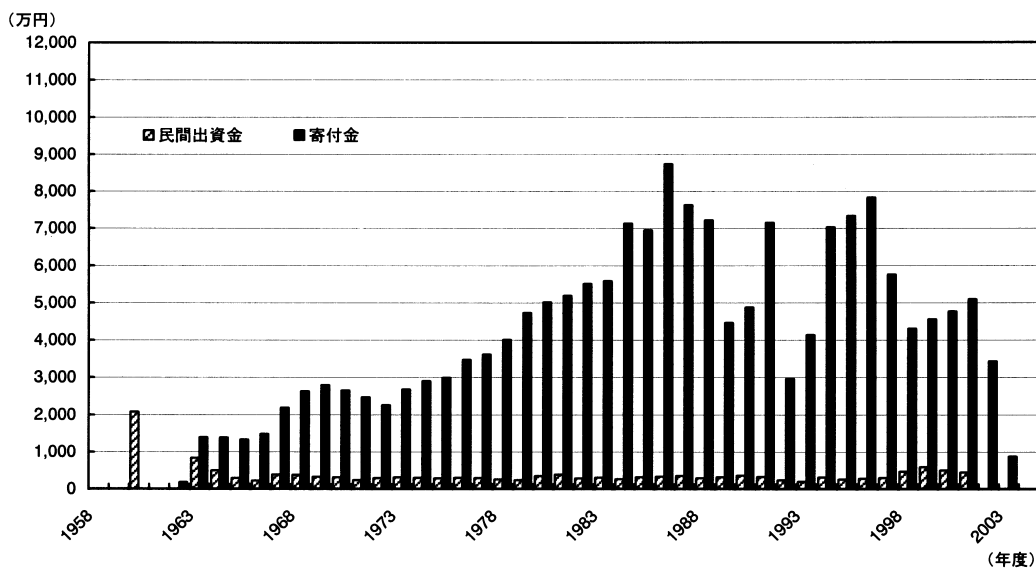


〈図2〉 資本金の推移

※平成15年下期は特殊法人から独立行政法人への移行に伴い、資本金を精算したことにより減となっている。

理研では、政府出資金のほかに特殊法人としての特色を生かして、特許権の実施、研究の受託、技術指導、研究者の受託研修などの業務により自己収入の確保に全力を注ぐほ

か、更に出資金及び寄付金の形による民間資金の導入を図っている。民間出資金及び寄付金の推移は〈図3〉に示す通りである。



〈図3〉 民間出資金及び寄付金の推移